

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.184 2019年12月25日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：福田 益和

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



全専各連 都道府県代表者会議を開催

次年度専修学校関係予算等への対応を協議



福田益和会長による開会挨拶

11月22日、東京都・全国町村会館において都道府県協会等代表者会議が開催された。出席者は47都道府県代表者。はじめに福田益和会長が開会あいさつとして、本会議に先立ち自由民主党本部において開催された自由民主党専修学校等振興議員連盟総会（以下、議連総会）について報告。続いて高等教育の修学支援新制度、高大接続改革を踏まえた専門学校の学生募集・入試に関する指針について、外国人留学生の受け入れから就労までを支援する取組等について、地域や産業の振興を担う人材の養成を進めるため、

より一層職業教育を発展させていくことが重要であると述べた。続いて、来賓として赤池誠章参議院議員が紹介されあいさつを述べた。赤池議員退席後、金城太一文部科学省専修学校教育振興室長から配布資料に基づき令和2年度専修学校関係予算概算要求を説明。専修学校における職業人材の養成機能を強化・充実するため、産学が連携し実践的な職業教育を支える実習授業等においてVR・AR等の先端技術の活用方策について実証・研究を行う専修学校における先端技術利活用実証研究が新規事業として予算計上されたこと、職業実践専門課程申請状況、高等教育の修学支援新制度、留学生関連では留学生受け入れにおける在籍管理の徹底等について説明が行われた。高等教育の修学支援新制度では、支援措置の継続のための学業成績に関する要件について斟酌すべきやむを得ない事情がある場合の特例措置等についてパブリックコメントが開始されることから、積極的に意見を述べるよう依頼された。

小憩後、来賓として山谷えり子参議院議員が紹介され、あいさつを述べた。山谷議員退席後、議事を再開、事務局



赤池誠章参議院議員の来賓挨拶



山谷えり子参議院議員による来賓挨拶

より配布資料に基づいて議連総会の追加報告、続いて、各県・ブロックにおいて議論されている、国の高大接続改革について、全専各連として「高大接続改革を踏まえた専門学校の学生募集・入試に関する指針」を策定したことを報告した。専修学校各種学校都道府県助成状況調査では 13 都道府県において職業実践専門課程に対する助成（昨年度プラス 2 県）が行われていることを報告。2018 年に発効したユネスコの「高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約（東京規約）」に基づいて、今後、我が国及び他の締約国により付与された高等教育の資格の承認等を行うにあたり、その承文部科学省においてガイドラ認等が円滑に実施されるよう必要な措置を行うため、インが策定され、高等教育情報を発信する国内情報センターとして、9 月 1 日、「高等教育資格承認情報センター」が（独）大学改革支援・学位授与機構内に開設されたことを紹介。令和元年度ブロック会議報告及び令和元～2 年度の主な会議日程について報告した。最後に岡本比呂志副会長より閉式の言葉が述べられ、会議を終了した。

自由民主党

専修学校等振興議員連盟総会

11 月 22 日、東京都・自由民主党本部において、自由民主党専修学校等振興議員連盟総会（以下、議連総会）が開催された。出席者は議員本人及び代理を含め 56 名。全専各連からは都道府県代表者及び役員等 28 名が陪席。

司会及び進行は大西英男議連事務局次長及び赤池誠章議連事務局次長によって行われ、冒頭に塩谷立議連会長が、



冒頭で挨拶を述べる塩谷立議連会長

あいさつとして、専門職大学・専門職短期大学の来年度の認可数について言及し、人生 100 年時代や Society5.0 社会に向けた人材の輩出の必要性を説き、来年度より開始される高等教育の修学支援制度の準備を進める決意を述べるとともに、留学生の就職支援を今後検討していくことを確認しつつ、職業教育への期待を表明した。

続いて福田益和全専各連会長が、配布した要望書をもとに、専修学校の人材養成機能の向上、専修学校教育の質の保証・向上、そして学びのセーフティネットの保証という観点を中心に、専修学校の振興に関する団体要望を行った。この要望を受けて、青山周平文部科学大臣政務官があいさつを述べた後に浅田和伸文科省総合教育政策局長が資料に基づき令和 2 年度専修学校関係予算概算要求の内容について説明を行った。

その後は森晃憲文科省大臣官房審議官より、資料に基づき高等教育の修学支援の着実な実施について説明され、令和元年 10 月 21 日現在で同修学支援新制度の対象機関となっている要件確認校の割合においては専門学校が 62.3%であることが示された。また、専門学校側の要望として、支援対象者の要件のうち、学業成績に係るものについて、斟酌すべきやむを得ない事情がある場合の特例措置が導入されることも確認された。

引き続き伊藤純史法務省出入国管理庁調整官より、口答で、本年 4 月に開始された「特定技能」制度を留学生も応募可能であることから留学生の就労範囲が一定程度広がったと主張したうえで、日本語能力試験 1 級を取得した大学留学生の就労機会が拡充されたことを参照し、今後の課題として専門学校留学生の就労機会を拡大する措置の導入に意欲を示した。

説明後質疑応答を経て、出席者に配布された「専修学校等の振興に関する決議」が議連の名において採択され、塩谷議連会長より平野統三文部科学省大臣官房審議官に手交された。

最後に、塩谷会長が予算の獲得にあためて意欲を見せるとともに、今夏の参議院議員選挙においても、全専各連が団体推薦した赤池誠章議連事務局次長の再選に謝辞を表明したところで、議連総会を終了した。



財務省への申し入れ

なお、12月4日、塩谷議連会長、同議連丹羽秀樹事務局長及び赤池事務局次長は、全専各連福田会長と事務局が同席する中、財務省に於いて、同決議文を藤川政人財務副大臣へ手交し、申し入れを行った。

令和元年度 ブロック会議報告

今秋、以下のブロック会議が開催されました。

詳細につきましては、全専各連ホームページ内の「広報全専各連プラスWEB」に掲載いたします。

○東北ブロック会議（10月4日（金） 山形県・ホテルメトロポリタン山形 参加者約100名）

○南関東ブロック会議（10月30日（水） 東京都・京王プラザホテル 参加者約230名）

2019 日本留学フェア 韓国で開催

日本への留学を希望する学生等に対して現地で相談会を開催し、日本の教育機関の最新情報を提供する「2019 日本留学フェア（韓国）」が9月28日（土）釜山、29日（日）ソウルで開催された。

主催は（独）日本学生支援機構、共催として（公社）東京都専修学校各種学校協会、社団法人韓日協会、社団法人釜山韓日交流センター、全専各連。

来場者数等は以下のとおり。

〔釜山〕1,640名（昨年2,450名）

専門学校・日本語教育機関 29校（29ブース）

大学 40校 企業 5社

〔ソウル〕3,080名（昨年4,560名）

専門学校・日本語教育機関 35校（35ブース）

大学 56校 企業 5社

同フェアは毎年同様の時期に開催しており、韓国の日本語教育従事者へも本フェアが恒例の事業として広く認知されている。

秋の叙勲・褒章の受章者

心よりお祝い申し上げます

令和元年度秋の叙勲・褒章が次の方々に贈られました。長年の努力と功績が認められた関係者のご芳名を掲載し、心よりお祝い申し上げます。（敬称略）

* 旭日重光章

池田 弘（新潟県・学校法人国際学園 学園長）

* 瑞宝重光章

吉田 浩己（鹿児島県・鹿児島医療技術専門学校 校長）

* 瑞宝中授章

小野 一幸（北海道・北斗保健福祉専門学校 元校長）

* 旭日双光章

篠原 豊明（山梨県・専門学校甲府医療秘書学院 校長）

* 瑞宝単光章

出手脇 万詔（宮崎県・宮崎ビジネス公務員専門学校 理事長）

* 黄綬褒章

安田 和彦（京都府・京都調理師専門学校 非常勤講師）



一般財団法人
職業教育・キャリア教育財団

TCE 財団だより

<http://www.sgec.or.jp>

J 検 <http://jken.sgec.or.jp/>

B 検 <http://bken.sgec.or.jp/>

情報検定 J 検 出願状況

2019 年後期情報検定（J 検）情報活用試験 ペーパー方式（令和元年 12 月 15 日実施）、ならびに CBT 方式（令和元年 10 月 1 日～12 月 6 日受付）の出願者数が次のとおりまとまった。

●ペーパー方式 出願団体数 25 団体

1 級	1,397 名
2 級	1,175 名
3 級	508 名

●CBT 方式 出願団体数 53 団体

1 級	220 名
2 級	422 名
3 級	624 名

出願総数 4,346 名

ビジネス能力検定ジョブパス B 検 出願状況

令和元年 12 月 1 日（日）に文部科学省後援ビジネス能力検定（B 検）ジョブパス後期試験（B 検）が実施された。

出願団体数 116 団体

会場数 111 会場

出願総数 9,873 名

3 級 出願者数 7,843 名

2 級 出願者数 2,030 名

（通年実施の CBT 方式は含みません）

管理者研修会 全国3会場で開催

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団（TCE 財団）と全専各連と全専協の共催により、管理者研修会が全国の 3 会場（12 月 3 日：東京都・AP 市ヶ谷、12 月 6 日：大阪府・大阪ガーデンパレス、12 月 11 日：福岡県・福岡朝日ビ

ル）で開催された。受講者は東京会場約 110 名、大阪会場約 70 名、福岡会場約 55 名。

最初に、「私立学校法の一部改正に伴う学校法人制度の改善方策と高等教育の修学支援新制度等について」を文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室金城太一室長が説明と質疑応答。

小憩後、「専門学校入試改革—高校の進路指導への新たなアプローチ—」を日本分析化学専門学校重里徳太学校長が説明と質疑応答。

いずれの講演も専修学校の将来について意義深い内容となり、盛会のうちに全日程を終了。

TCE 財団第 133 回理事会

東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、一般財団法人職業教育・キャリア教育財団第 133 回理事会を 10 月 23 日に開催した。

出席理事 16 名を得て開会。中島利郎副理事長から開会のあいさつが述べられた後、中村徹副理事長が議長に就任。定款により議事録署名人、決議成立の要件を確認し、審議に入った。

はじめに【第 1 号議案 令和元年度事業中間報告】に関して、配布資料をもとに事務局が教員研修・研究、認定、表彰、評価・認証、検定、保険、出版・広報、文部科学省委託事業等の各事業内容について説明。質疑応答の後、特に異議なく、全会一致で原案どおり拍手承認。

次に【第 2 号議案 令和元年度第 2 次補正予算】文部科学省委託事業（専修学校グローバル化対応推進支援事業）について、本年度の補正予算として計上され、令和 2 年 3 月 18 日開催予定の評議員会の承認を受ける予定であることを説明。特に異議なく、全会一致で原案どおり拍手承認。

続いて【第 3 号議案 評議員会の招集について】に関し

では、配布資料をもとに事務局が第 90 回評議員会の招集について説明。特に異議なく、全会一致で原案どおり拍手承認。

以上により、議長が全ての議案の審議、承認を確認し議事を終了した。

留学生関係 研修会等を開催

留学生関係の研修会等は以下の通り開催された。

詳細につきましては、全専各連ホームページ内の「広報全専各連プラスWEB」をご覧ください。

○専門学校留学生担当者研修会

11 月 28 日 TCE 財団主催

○専門学校留学生受け入れ担当者協議会

12 月 2 日 TCE 財団実施、文部科学省委託事業

○専門学校留学生就職指導担当者研修会

12 月 5 日 TCE 財団実施、文部科学省委託事業

令和元・2 年度 予定日程

<役員会・総会等>

●全専各連第 130 回理事会・全専協理事会合同会議

令和 2 年 2/27 (木)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全専各連第 69 回定例総会・第 131 回理事会

令和 2 年 6/17 (水)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国専門学校協会定例総会・理事会

令和 2 年 6/18 (木)

東京都・アルカディア市ヶ谷

<課程別部会会議>

●全国専修学校一般課程各種学校協会理事会

令和 2 年 2/18 (火)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国高等専修学校協会理事会

令和 2 年 2/7 (金)

東京都・アルカディア市ヶ谷

<その他会議>

●事務担当者会議

令和 2 年 4/17 (金)

東京都・アルカディア市ヶ谷

<令和 2 年度ブロック会議>

●中国ブロック会議

令和 2 年 7/9 (木)

岡山県・ANA クラウンプラザホテル岡山

●近畿ブロック会議

令和 2 年 7/10 (金)

奈良県・奈良春日野国際フォーラム 薨

●九州ブロック会議

令和 2 年 7/21 (火)・22 (水)

長崎県・会場調整中

●四国ブロック会議

令和 2 年 8/19 (水)・20 (木)・21 (金)

のうちの 1 日

高知県・会場調整中

●北関東信越ブロック会議

令和 2 年 8/25 (火)

栃木県・会場調整中

●中部ブロック会議

令和 2 年 8/27 (木)・28 (金)

静岡県・会場調整中

●北海道ブロック会議

令和 2 年 9/3 (木)・4 (金)

札幌市・ホテル札幌ガーデンパレス

●東北ブロック会議

令和 2 年 10/16 (金)

福島県・会場調整中

●南関東ブロック会議

令和 2 年 10/23 (金)

神奈川県・崎陽軒

<TCE 財団役員会>

●第 134 回理事会・第 90 回評議員会

令和 2 年 3/18 (水)

東京都・アルカディア市ヶ谷

<研修会>

●専修学校グローバル化対応推進支援事業

◇専修学校グローバル化対応推進支援事業成果報告会

令和 2 年 1/28 (火)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●「専門学校教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習」

令和 2 年 2/5 (水)・6 (木)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●文部科学省・厚生労働省 令和 2 年度関係予算及び関連施策に関する説明会

令和 2 年 3/11 (水)

東京都・アルカディア市ヶ谷

<検定試験>

●文部科学省後援・情報検定(J 検)

◇令和元年度後期試験

【情報システム】令和 2 年 2/9(日)

◇C B T 試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】通年実施

※情報デザインは、C B T 方式のみで実施。

●文部科学省後援・ビジネス能力検定(B 検)ジョブパス

◇C B T 試験

【1 級】令和 2 年 2/1 (土)～9 (日)

【2 級・3 級】通年実施

<その他>

●第 75 回全国私立学校審議会連合会総会

令和 2 年 10/29 (木)・30 (金)

東京都・ホテルグランドパレス

広報全専各連

プラスWEB掲載記事

詳細は全専各連ホームページ[広報全専各連]→プラスWEB よりご覧いただけます。

<http://www.zensenkaku.gr.jp/koho/>

■ブロック会議概要報告(東北、南関東)

■イベント・研修会

○専門学校留学生担当者研修会

○専門学校留学生受け入れ担当者協議会

○専門学校留学生就職指導担当者研修会

○教員国内派遣研修事業・教員研究奨励事業のご案内

<部会・関係団体等>

○全国私立学校審議会連合会総会

○全国学生技術コンテスト(理容美容)

会員校の皆様へ

募集要項等に、3 月 31 日までに入学辞退の意思表明をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

日本政策金融公庫(国の教育ローン)「災害特例措置」のご案内

平成30年北海道胆振東部地震、豪雨及び暴風雨による災害等、大阪府北部を震源とする地震、平成28年熊本地震、東日本大震災などにより被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫(国民生活事業)では、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対して、貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています。

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656 (又は03-5321-8656)**



■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<http://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

2020年度前期

試験日 2020年6月21日(日)

出願期間 手書願書—4月1日～5月18日(願書必着日)
電子願書—4月1日～5月25日(〃)

実施級/受験料 1級—4,500円
2級—4,000円
3級—3,000円

情報デザイン試験

CBT方式のみ

詳細はJ検HPを参照下さい。

実施級/受験料 初級—4,000円
上級—4,500円

情報システム試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

2019年度後期

システムエンジニア認定
プログラマ認定

試験日 2020年2月9日(日)

出願期間 手書願書—11月1日～12月16日(願書必着日)
電子願書—11月1日～1月7日(〃)

実施級/受験料 基本スキル—3,500円
システムデザインスキル—3,000円
プログラミングスキル—3,000円

情報検定全科目でCBT方式がご利用いただけます!

- * パソコン画面で受験できる試験方式です。従来のペーパー方式に加え、CBT (Computer Based Testing) 方式でも実施いたします。
- * 個人受験をご希望の方はCBT方式をご利用ください。
- ◇各試験で随時受付中です。
- ◇受験料はペーパー方式と同一料金です。
- ◇自由に試験日が設定でき、合格結果もその場で分かります。J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)
- ◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。(団体のみ対象。登録資格はwebにてご確認ください。)



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<http://bken.sgec.or.jp/>)

従来のペーパー方式(全国一斉)に加えて新たに2級、3級にも
C B T方式を導入しています。(1級はC B T方式のみ)

(検定試験の最新情報は、B検ホームページにてご確認ください)

1級(2019年度後期)

■後期試験/2020年2月1日(土)～

2月9日(日)

(上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください)

■出願期間/団体受験:12月2日(月)～

試験日の2週間前まで

/個人受験:12月2日(月)～

試験日の3週間前まで

■実施級・受験料/1級(8,500円)

(2級合格者が所定の期間に受験する場合5,500円※但し、1回のみ)

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社1年目から3年目程度の社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

2級・3級(2020年度前期)〔ペーパー方式〕

■前期試験/2020年7月5日(日)

■出願期間/4月1日(水)～5月22日(金)

■実施級・受験料/2級(4,200円)

3級(3,000円)

【想定受験者と評価内容】

2級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。

3級●就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学生・専門学校生等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

文部科学省認可 学生・生徒24時間共済

組合認可番号：27 受文科総第1713号
共済認可番号：27 受文科総第1714号
共済認可番号：28 受文科総第1718号

～卒業までの安心を全ての学生・生徒に提供したい～

学生・生徒24時間共済の特長

- ◇補償は毎年4月1日開始！
掛け金の振込は4月15日まで！
- ◇暫定人数での契約が可能！
概算契約・確定精算方式を採用！
- ◇名簿の提出不要！
契約時の手続きを大幅に簡略化！
- ◇低いコストで手厚い補償を提供！
共済制度は低コストでの運営が可能である為
民間の保険会社より安い掛け金で 手厚い補償を提供
1名あたり年間平均共済掛金：6,500円（100—499名）
- ◇剰余金の割戻
共済事業から発生する剰余金がある場合
組合員である学校に「剰余金の一部」を還元
することが可能
2018年度 剰余金割戻金率：8.0%

右記の基本プランの他、医療福祉分野プラン
など複数プランがございます。

学生・生徒が病院等の臨床実習先で感染症に
罹災したことによる治療費、検査/予防費を
補償します。

学生・生徒24時間共済補償【基本】



キャリア教育共済協同組合
Mutual Aid Cooperatives Career Education

お問い合わせ先
フリーダイヤル 0120-014-888

本部事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目2-25 （全国専修学校各種学校総連合会/一般財団法人職業教育・キャリア教育財団事務所内）
大阪事務局 〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町9丁目1-22

専修学校・各種学校の保険ご担当者さま

学生・生徒・学校のリスクをカバーします!!

こんな事で
お悩みではありませんか？



- ☑ 学校で生徒が事故にあったら大変..
- ☑ 学生がインターンシップ先でトラブルを起したら...。
- ☑ 自転車通学中の事故が多いと聞くけど..

もしものときに手厚く補償。
安価な保険料で、安心の学校生活・学校運営を!

Point
1

「専修学校・各種学校の実情を熟知した財団が監修」

安い保険料で、広く大勢の学生のリスクをカバーしています。

Point
2

「学生・生徒のために」

企業での就業体験としてのインターンシップが増え、それに伴い機械の誤作動によるケガや、機材の破損などに対する賠償責任事例も増加しています。本保険はインターンシップ中のトラブルにも対応しています。また、医療現場でのケガやトラブルにも対応しています。

Point
3

「学校のために」

学校教育活動全般を補償するのはもちろん、個人情報の漏れへの流出など、社会的な打撃が大きい情報リスクにも対応しています。（マイナンバー対応可）

NEW!

2019年度より臨床実習を実施する医療関連学科の学生・生徒を対象とする「感染予防費用補償特約」が追加となりました!

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団がつくった。専修学校・各種学校のための保険です。そのため、キメの細かさには自信があります。

加入校は約 **1,680** 校

加入者は約 **21** 万人 (2018年度)

さらに
学校単位の加入で、
申し込みも簡単!

層希望の多い保険の組合せ例

学生・生徒
災害傷害保険 + インターンシップ
活動賠償責任保険

<取扱代理店> 株式会社 第一成和事務所

東京都中央区日本橋久松町11番6号 日本橋TBSビル8階

お問合せ先 TEL.03-3669-2831

引受保険会社（幹事）



東京海上日動火災保険株式会社

MS&AD

三井住友海上



損保ジャパン日本興亜

インターンシップ活動賠償責任保険、個人情報漏えい保険、サイバーリスク保険につきましては、東京海上日動火災保険（株）の単独引受となります。

学生・生徒災害傷害保険、留学生補償保険（総合生活保険（こども総合補償）、医療分野学生生徒賠償責任保険、学校賠償責任保険）につきましては、上記保険会社による共同保険契約であり、東京海上日動火災保険（株）が他の引受保険会社の代理・代行を行います。各引受保険会社は、契約締結時に決定する引受割合に応じて、連帯することなく単独別個に保険契約上の責任を負います。なお、引受割合につきましては団体窓口にご確認ください。このご案内は、各保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては、必ず各保険のパンフレットや重要事項説明書をよくお読みください。ご不明な点がある場合は代理店までお問い合わせください。